



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 純司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 今野 徹哉 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	28,877	△16.2	3,706	△3.0	3,843	△1.7	2,088	△17.1
27年3月期第2四半期	34,452	6.7	3,820	81.8	3,909	73.8	2,517	92.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,163百万円(△14.4%) 27年3月期第2四半期 2,528百万円(84.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	53.65	—
27年3月期第2四半期	64.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	145,398	131,121	89.0
27年3月期	147,328	129,337	87.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 129,470百万円 27年3月期 128,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00
28年3月期	—	12.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。

添付資料3ページ(剰余金の配当予想)をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△14.3	6,800	△25.2	7,000	△23.4	4,200	△32.4	107.91

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	42,279,982株	27年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,357,584株	27年3月期	3,357,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	38,922,533株	27年3月期2Q	38,923,411株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や公共投資が低迷する一方、雇用・所得環境の改善が進み、企業収益の改善等を背景とした設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、建設用鋼材需要は建築用が底堅く推移したものの、土木向けが減少に転じ、自動車をはじめとする製造業向け鋼材需要も前年を下回るなど、総じて鋼材需要は盛り上がりや欠く水準で推移いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましても、建築向け需要の持ち直しはあったものの、土木向けの落ち込みなどの国内需要の伸び悩みや主原料であるスクラップ価格の先安感から鋼材受注は減少傾向となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%達成に向け、引き続き直送率の維持・向上を図りつつ、省エネルギー新技術・設備導入を積極的に進め、徹底したエネルギー使用量及びコストの削減に取り組んでまいりました。

また海外事業展開として、インドネシア国営製鐵会社PT. KRAKATAU STEELとの合弁会社PT. Krakatau Osaka Steel（以下、KOS社）の起工式を本年5月に行い、来年秋の稼働に向けて、工場建設を鋭意進めております。

加えて、業界における競争激化に対処すべく、コスト競争力を更に強化することを狙いとして、大阪地区生産体制の最適化を図るため、平成28年3月をもって大阪恩加島工場の製鋼工程を休止し、鉄源（製鋼工程）を堺工場へ全て移管することを決定いたしました。

これらの取組みに加え、将来の環境変化に備える積極的施策として、本年9月18日に東京鋼鐵株式会社の子会社化・非公開化を目的とした公開買付けの予定を発表いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は、42万1千トン（前年同期実績44万6千トン）、売上高は288億7千7百万円（前年同期実績344億5千2百万円）、経常利益は38億4千3百万円（前年同期実績39億9百万円）となりました。また、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用6億5千1百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する純利益は20億8千8百万円（前年同期実績25億1千7百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、企業収益の改善などを背景にした設備投資が増加することで、緩やかに回復していくものと思われます。

一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速による輸出の下振れや国際金融市場の不安定化など、わが国の景気を下押しするリスクが顕在化しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、中国の過剰生産と大量輸出による海外鋼材市況の低迷に加えて、国内建設分野の停滞から当面は低水準の生産にならざるを得ないと見込んでおります。コスト面につきましては、原油価格の低下にともなう電力・エネルギー価格の下落はあるものの、スクラップ価格の変動リスクが懸念され、引き続き厳しい状況が続くと思われま

す。こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの更なる強化を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、本年度は2015年度連結中期計画『リフォームOSC』の完遂に向けた取り組みを推進してまいります。すなわち、引き続き業界のコストリーダーの実現を目指して、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸として更なるコスト改善を実行しつつ、商品力強化・差別化を通じて、お客様からの「大鐵指定」を拡大させてまいります。加えて、構造的な対策として、大阪地区の生産体制最適化を進めることにより、収益力の向上に努めてまいります。

また今後の成長戦略として、国内において東京製鐵株式会社の子会社化・非公開化を推進すると同時に、海外事業においては、来年秋のインドネシアKOS社の工場稼働に向けた準備を着実に実行してまいります。

平成28年3月期連結業績予想につきましては、売上高580億円、経常利益70億円を見込んでおります。

(剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末(中間期末)の1株当たりの配当は12円50銭(前第2四半期末12円50銭、前期末22円50銭)とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。

(2) 追加情報

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において営業外費用に含めておりました「出向者給料等負担金」については、海外事業展開の進展に伴い、今後も金額的重要性が増すことが想定されることから、営業損益計算の適正化を図るため、当第2四半期会計期間より、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「出向者給料等負担金」14百万円は販売費及び一般管理費「その他」として組み替えております。

なお、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費「その他」に計上されている「出向者給料等負担金」は67百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547	4,458
受取手形及び売掛金	11,534	9,093
製品	6,723	6,043
仕掛品	241	171
原材料及び貯蔵品	4,219	3,935
繰延税金資産	616	447
未収入金	8,035	8,022
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	55,543	55,748
その他	30	46
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	99,487	97,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,655	4,546
機械装置及び運搬具(純額)	7,443	6,533
工具、器具及び備品(純額)	814	877
土地	31,552	31,607
建設仮勘定	1,714	2,270
有形固定資産合計	46,180	45,835
無形固定資産		
その他	15	15
無形固定資産合計	15	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364	1,277
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	5	—
繰延税金資産	164	189
その他	131	136
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,644	1,582
固定資産合計	47,840	47,434
資産合計	147,328	145,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,304	4,673
未払金	2,597	2,823
未払法人税等	2,993	1,213
修繕引当金	572	500
その他	1,689	1,170
流動負債合計	14,158	10,382
固定負債		
繰延税金負債	1,930	1,713
退職給付に係る負債	1,714	1,695
事業構造改善引当金	—	265
厚生年金基金解散損失引当金	—	60
その他	187	162
固定負債合計	3,832	3,895
負債合計	17,990	14,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	112,450	113,663
自己株式	△4,532	△4,533
株主資本合計	127,336	128,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	516
為替換算調整勘定	502	598
退職給付に係る調整累計額	△211	△192
その他の包括利益累計額合計	856	922
非支配株主持分	1,144	1,650
純資産合計	129,337	131,121
負債純資産合計	147,328	145,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	34,452	28,877
売上原価	28,527	22,864
売上総利益	5,925	6,012
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,210	1,136
給料及び賞与	410	446
退職給付費用	18	22
減価償却費	13	11
その他	452	689
販売費及び一般管理費合計	2,105	2,306
営業利益	3,820	3,706
営業外収益		
受取利息	96	96
受取配当金	14	14
固定資産賃貸料	76	76
その他	19	55
営業外収益合計	206	242
営業外費用		
固定資産除却損	95	28
租税公課	11	8
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	60
その他	10	9
営業外費用合計	117	106
経常利益	3,909	3,843
特別損失		
事業構造改善費用	—	651
特別損失合計	—	651
税金等調整前四半期純利益	3,909	3,192
法人税、住民税及び事業税	1,773	1,179
法人税等調整額	△381	△60
法人税等合計	1,392	1,118
四半期純利益	2,517	2,073
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,517	2,088

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,517	2,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△49
為替換算調整勘定	△30	120
退職給付に係る調整額	25	19
その他の包括利益合計	10	90
四半期包括利益	2,528	2,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,542	2,154
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,909	3,192
減価償却費	1,045	1,155
事業構造改善費用	—	651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△1
修繕引当金の増減額(△は減少)	△77	△72
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	60
受取利息及び受取配当金	△110	△110
固定資産除却損	95	28
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32
売上債権の増減額(△は増加)	707	2,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	112	983
未収入金の増減額(△は増加)	624	2
仕入債務の増減額(△は減少)	△535	△1,630
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	229	△19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	82	5
その他	197	△398
小計	6,270	6,253
利息及び配当金の受取額	110	110
法人税等の支払額	△1,165	△2,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,215	3,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	13	—
固定資産の取得による支出	△956	△1,005
投資有価証券の売却による収入	—	46
その他の収入	2	0
その他の支出	△0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△194	△875
非支配株主からの払込みによる収入	—	496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,079	2,115
現金及び現金同等物の期首残高	50,920	58,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,000	60,206

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。